⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
イ　提出期限　平成26年８月６日（水）16時00分
ロ　提出場所　記５⑴に示す担当部署
ハ　提出方法　本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、入札公告（説明書）に基づき参加表明書を作成し、持参又は郵送（書留郵便又は信書便に限る）によること。（郵送にて送付する場合は、提出期限内に必着すること。）
⑷　技術提案書の提出期限、場所
イ　提出期限　平成26年10月22日（水）16時00分
ロ　提出場所　記５⑴に示す担当部署
６　その他
⑴　本契約においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　契約保証　必要
契約の相手方として決定された者は、契約決定後10日以内(行政機関の休日を含む。)に、契約金額（税込）の10分の１以上に相当する下記のいずれかの契約保証に関する証書等を提出しなければならない。なお、低入札価格調査を実施した場合の契約保証は、契約金額（税込）の10分の３以上に相当する金額とする。
イ　債務不履行時に損害金の支払いを保証する金融機関（銀行、前払保証事業会社等）の保証にかかる保証書。
ロ　債務不履行時に損害金の支払いを保証する公共工事履行保証保険(金銭保証に限る)にかかる証券。
ハ　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約にかかる証券。
⑶　契約書の作成　必要
契約責任者は落札者決定後、契約書作成までの間に、契約書の取り交わし、保管を、株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム社が提供する電子契約サービス「ＣＥＣＴＲＵＳＴ」により行うことを落札者と協議し、落札者の同意を得た場合には電子契約により契約書の取り交わし、保管を行う。
⑷　支払条件
イ　前金払　請負代金額が300万円以上の場合には「有」、300万円未満の場合には「無」とし、「有」の場合は本契約の相手方は調査等請負契約書第34条第１項に基づき前払金の請求をすることができる。
ロ　部分払　無
⑸　記２⑵に掲げる調査等競争参加資格の認定を受けていない者も記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑹　技術提案書のヒアリングを実施する。
⑺　詳細は手続開始公告（説明書）による。
７　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Seismic retrofit design of the Oyashirazukaigan viaduct on the Hokuriku Expressway
⑶　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 6 August 2014
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 22 October 2014
⑸　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : Yoshiaki Kondo, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1, Tenjin, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata, 950―0917 Japan TEL 025―241―5116

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

近文台⑵⑹燃料施設新設等土木工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。
平成 26 年７月８日
支出負担行為担当官
北海道防衛局長　島川　正樹
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
１　工事名　近文台⑵⑹燃料施設新設等土木工事
２　工事場所　北海道旭川市
３　工事概要
近文台分屯地（燃料支処）
燃料施設整備に伴う土木工事
・覆土式燃料タンク新設工事６基
盛土約35,000㎥
泡消火施設一式
・送油管ピット一式
・ドラムヤード５箇所
・構内道路約27,000㎡
・補給倉庫新設に伴う付帯土木工事
・覆土式燃料タンク撤去８基（洗缶廃油処理、進入随道撤去共）
４　工期　平成28年12月15日まで
指定部分：№１から№３ドラムヤード新設、補給倉庫新設、構内道路（№１から№３ドラムヤード及び補給倉庫に係る部分）は平成28年６月30日まで
５　競争参加資格審査申請書の交付
⑴　交付期間　平成26年７月８日から同年９月９日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑵　交付場所　〒060―0042 北海道札幌市中央区大通西12丁目札幌第３合同庁舎　北海道防衛局総務部契約課　電話011―272―7513
⑶　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
６　申請書の提出
⑴　提出期間　平成26年７月８日から同年７月28日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。平成26年７月28日は正午まで。
⑵　提出場所　上記５⑵に同じ。
⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）で平成25・26年度資格審査申請の際に提出したものの写し
イ　共同企業体協定書の写し
ウ　下記７⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」(平成26年７月８日付支出負担行為担当官北海道防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第４と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
申請書は、平成26年７月29日（火）以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
７　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３社の組合せとする。
ア　装備施設本部長から土木一式工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の級別の格付を受け、北海道防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
イ　装備施設本部長が算定した土木一式工事に係る経営事項審査数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項審査数値欄の点数）が、1,200点以上であること。
ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、北海道防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」(施本第1650号（ＣＣＰ）。6. 8.31）に基づく指名停止を受けていないこと。
エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。